

アジア社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

運用報告書（全体版）

第144期（決算日 2024年11月15日）第146期（決算日 2025年 1月15日）第148期（決算日 2025年 3月17日）
第145期（決算日 2024年12月16日）第147期（決算日 2025年 2月17日）第149期（決算日 2025年 4月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「アジア社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）」は、2025年 4月15日に第149期の決算を行ないましたので、第144期から第149期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年11月21日から2027年10月15日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（JPYヘッジド・ユニット）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

<641871>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				JPモルガン アジア・クレジット・ インデックス(社債、円ベース、円ヘッジ) (参考指数)	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰	中 率 落 率					
	円		円	%		%	%	百万円	
120期(2022年11月15日)	4,301		30	△0.2	109.24	△0.2	—	98.4	2,985
121期(2022年12月15日)	4,462		30	4.4	115.33	5.6	—	98.5	3,046
122期(2023年1月16日)	4,516		30	1.9	117.72	2.1	—	98.6	3,055
123期(2023年2月15日)	4,480		30	△0.1	117.47	△0.2	—	98.5	3,006
124期(2023年3月15日)	4,409		30	△0.9	116.25	△1.0	—	98.5	2,946
125期(2023年4月17日)	4,382		30	0.1	116.75	0.4	—	98.8	2,910
126期(2023年5月15日)	4,318		30	△0.8	115.80	△0.8	—	98.5	2,858
127期(2023年6月15日)	4,257		30	△0.7	114.94	△0.7	—	98.5	2,798
128期(2023年7月18日)	4,189		30	△0.9	114.33	△0.5	—	98.6	2,745
129期(2023年8月15日)	4,081		30	△1.9	112.56	△1.6	—	98.5	2,664
130期(2023年9月15日)	4,013		30	△0.9	111.75	△0.7	—	98.5	2,568
131期(2023年10月16日)	3,942		30	△1.0	110.43	△1.2	—	98.5	2,507
132期(2023年11月15日)	3,931		30	0.5	110.56	0.1	—	98.5	2,476
133期(2023年12月15日)	4,026		30	3.2	114.11	3.2	—	98.4	2,504
134期(2024年1月15日)	4,012		30	0.4	114.73	0.5	—	98.6	2,482
135期(2024年2月15日)	3,974		30	△0.2	114.33	△0.4	—	98.4	2,449
136期(2024年3月15日)	3,965		30	0.5	115.19	0.7	—	98.5	2,415
137期(2024年4月15日)	3,917		30	△0.5	114.27	△0.8	—	98.1	2,361
138期(2024年5月15日)	3,894		30	0.2	114.77	0.4	0.1	98.5	2,329
139期(2024年6月17日)	3,898		30	0.9	116.03	1.1	0.1	98.1	2,310
140期(2024年7月16日)	3,879		30	0.3	116.43	0.3	0.1	98.6	2,274
141期(2024年8月15日)	3,876		30	0.7	117.52	0.9	0.1	98.4	2,267
142期(2024年9月17日)	3,862		30	0.4	118.27	0.6	0.1	98.5	2,241
143期(2024年10月15日)	3,839		30	0.2	117.91	△0.3	0.1	98.5	2,220
144期(2024年11月15日)	3,783		30	△0.7	117.02	△0.8	0.1	98.5	2,168
145期(2024年12月16日)	3,744		30	△0.2	117.19	0.1	0.1	98.5	2,138
146期(2025年1月15日)	3,654		30	△1.6	115.56	△1.4	0.1	98.5	2,064
147期(2025年2月17日)	3,646		30	0.6	116.78	1.1	0.1	98.5	2,012
148期(2025年3月17日)	3,640		30	0.7	117.96	1.0	0.1	98.5	1,973
149期(2025年4月15日)	3,522		30	△2.4	115.70	△1.9	0.1	98.3	1,905

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は、JPモルガン アジア・クレジット・インデックス（米ドルベース）を対円でヘッジし、円換算したものです。なお、設定時を100として2025年4月15日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		JPモルガン アジア・クレジット・ インデックス(社債、円ベース、円ヘッジ) (参考指数)		債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第144期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2024年10月15日	3,839	—	117.91	—	0.1	98.5
	10月末	3,822	△0.4	117.64	△0.2	0.1	98.7
	(期 末)						
	2024年11月15日	3,813	△0.7	117.02	△0.8	0.1	98.5
第145期	(期 首)						
	2024年11月15日	3,783	—	117.02	—	0.1	98.5
	11月末	3,780	△0.1	117.19	0.1	0.1	98.4
	(期 末)						
	2024年12月16日	3,774	△0.2	117.19	0.1	0.1	98.5
第146期	(期 首)						
	2024年12月16日	3,744	—	117.19	—	0.1	98.5
	12月末	3,696	△1.3	116.02	△1.0	0.1	98.7
	(期 末)						
	2025年 1 月15日	3,684	△1.6	115.56	△1.4	0.1	98.5
第147期	(期 首)						
	2025年 1 月15日	3,654	—	115.56	—	0.1	98.5
	1 月末	3,659	0.1	116.34	0.7	0.1	98.6
	(期 末)						
	2025年 2 月17日	3,676	0.6	116.78	1.1	0.1	98.5
第148期	(期 首)						
	2025年 2 月17日	3,646	—	116.78	—	0.1	98.5
	2 月末	3,669	0.6	117.81	0.9	0.1	98.8
	(期 末)						
	2025年 3 月17日	3,670	0.7	117.96	1.0	0.1	98.5
第149期	(期 首)						
	2025年 3 月17日	3,640	—	117.96	—	0.1	98.5
	3 月末	3,637	△0.1	117.64	△0.3	0.1	98.7
	(期 末)						
	2025年 4 月15日	3,552	△2.4	115.70	△1.9	0.1	98.3

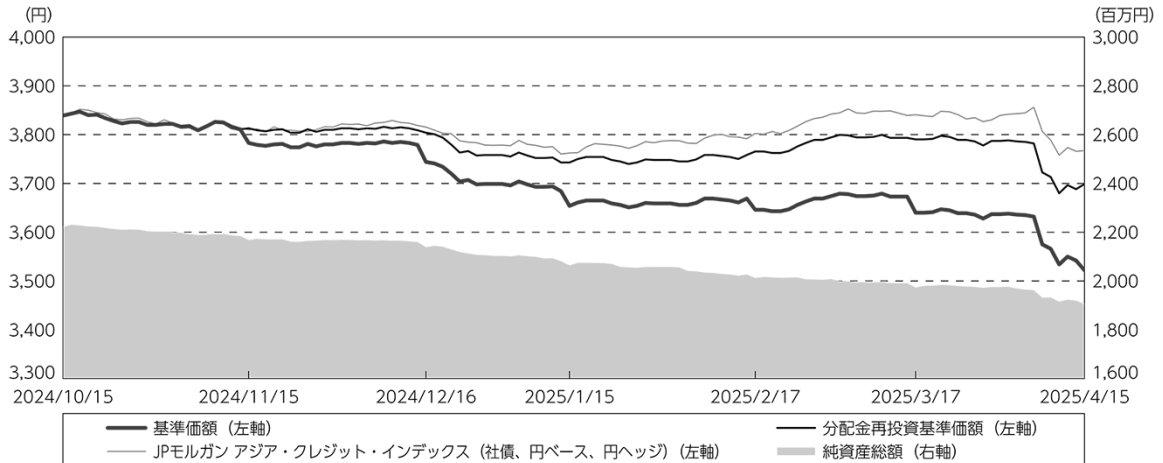
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年10月16日～2025年4月15日）

作成期間中の基準価額等の推移



第144期首：3,839円

第149期末：3,522円（既払分配金（税込み）：180円）

騰 落 率：△ 3.7%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびJPモルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、円ベース、円ヘッジ）は、作成期首（2024年10月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）JPモルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、円ベース、円ヘッジ）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・中国共産党の中央政治局会議や中央経済工作会议において、財政赤字の拡大や消費の支援、および不動産市場の安定化などを含む従来の景気刺激策の方針が再確認されたことを受けて、市場心理が改善し、中国の社債市場に対する需要を下支えしたこと。

<値下がり要因>

- ・米国の関税が急激に引き上げられたことを受けて、市場では世界的な景気後退リスクの上昇が織り込まれ、アジアの社債市場を含むリスク資産に対する市場心理を圧迫したこと。
- ・政策の不確実性の高まりや、米国政府債務の持続可能性に対する懸念の高まり、およびインフレ期待の急上昇を受けて、米国国債利回りが大幅に変動し、期間末にかけて米国国債利回りの急上昇（債券価格は下落）を引き起こしたこと。

投資環境

（債券市況）

アジア社債の信用スプレッド（利回り格差）は、当期間の大半で概ね一定のレンジ内で推移しましたが、期間末にかけては米国による急激な関税引き上げを背景に信用スプレッドは急拡大しました。

投資家が魅力的なオールイン利回り（債券全体としての利回り）を求めるなか、期間の初めのアジア社債の信用スプレッドは縮小しました。中国のハイイールド社債市場は、2024年9月下旬に発表された景気刺激策により一段と堅調に推移しました。しかし、その後は中国の政策当局の発表が期待を下回る内容だったことから、市場では楽観的な見方が後退しました。11月には、米国大統領選挙でドナルド・トランプ氏が勝利したことを受けて、リスク資産や米国国債利回りが上昇し、選挙前には様子見姿勢だった利回り追求目的の投資家を惹きつけました。中国では、地方政府の債務問題に対処するための10兆中国人民元にのぼる政策が発表されましたが、消費の押し上げや不動産セクターの支援を目的とする追加の刺激策が講じられなかったことを受けて、市場では失望感が広がりました。12月には、中央政治局会議と中央経済工作会议において、従来の景気刺激策の方針が再確認されたことを受けて、中国の社債市場に対する投資家心理が改善しました。韓国では、尹大統領の弾劾訴追に伴う政治的不透明感から現地通貨建ての社債市場が乱高下しましたが、オフショアのアメリカドル建て韓国社債市場に対する影響は限定的でした。

2025年に入ると、投資適格社債とハイイールド社債のパフォーマンスは明暗が分かれたものの、アジア社債の信用スプレッドは全体的には安定的な推移が続きました。1月は、投資適格社債が良好な需給要因を背景に安定的に推移した一方、ハイイールド社債は中国や香港の不動産セクターに対する懸念が再燃したことが足を引っ張りました。2月は、政策支援の再開とリスク選好度の回復を受けて、中国のハイイールド社債に対する市場心理が回復に転じました。習近平国家主席が民間企業の著名起業家らと会合を実施したことを受けて、市場では民間企業に対する支援が継続するとの安心感が広がりました。アジア地域全体では、2024年第4四半期の国内総生産（GDP）成長率は底堅さを示し、市場心理を一段と支えしました。しかし、3月上旬には、中国のデフレ懸念や米国の関税リスクなど、マクロ経済に関連する不透明感が再び重しとなるなか、リスク選好度が悪化しました。

インドネシアの社債市場は、財政政策に対する不透明感や、新設された政府系投資ファンドに関するガバナンスを巡る懸念などが逆風となりました。香港では、中国当局による反対を受けて港灣事業の売却が遅延し、この取引に関連する社債への投資家心理が悪化しました。資源開発会社や中国と香港の一部の不動産会社などにセクター特有の課題があったものの、2024年下期のアジア企業の決算は概ね堅調な結果となりました。アジアの銀行各行は、資産の質を巡る懸念があまり無いなか、高い純金利マージンの恩恵を受けて堅調な利益率を記録しました。同セクターの堅調なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は、強固な資本基盤により一段と強化されています。

期間末にかけては、トランプ米国大統領が市場の事前予想を大幅に上回る追加関税を発表したことを受けて、アジア社債の信用スプレッドは急拡大しました。

当期間の格付け会社は、タイの信用格付けを「BBB+」に据え置き、見通しを「安定的」に維持しました。また、別の格付け会社は、フィリピンの格付け見通しを「ポジティブ」に引き上げました。フロンティア市場では、格付け会社はモンゴルの信用格付けを「B+」に引き上げた一方、債務再編が完了したことを受けてスリランカの信用格付けを引き上げました。

当期間の米国国債利回りは、米国連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策予想の変化や経済指標、および貿易を巡る緊張の高まりなどを受けて大幅な変動に見舞われました。2024年第4四半期は、堅調な米国経済指標やFRB高官のタカ派（景気に対して強気）的な発言、および次期トランプ政権による経済成長の加速やインフレ率の上昇を引き起こす可能性がある政策などへの懸念が利回り上昇要因となるなか、米国国債利回りは急上昇しました。FRBは2024年11月と12月に利下げを実施しましたが、よりタカ派的なフォワードガイダンス（中央銀行による将来の金融政策に関する指針）を受けて米国国債利回りの上昇が継続しました。

2025年の初めは、米国雇用統計が堅調な結果となり、市場ではFRBの早期追加利下げ観測が後退したことや、債券発行が多かったことなどを受けて、米国国債利回りの上昇傾向が継続しました。2月には、トランプ米国大統領が中国からの輸入品すべてに10%の追加関税を発動したことや、貿易相手国との相互関税を導入する計画を発表したことなどを受けて、貿易を巡る緊張が再燃しました。1月の米国総合消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想を上回ったことを受けて、市場ではFRBの追加利下げ観測が一段と後退しました。しかし、経済指標が悪化したことや、2025年第1四半期の経済成長率予想を下方修正する動きが強まるなか、市場心理は転換し、米国国債利回りは低下（債券価格は上昇）し始めました。

FRBは2025年1月と3月に政策金利を据え置きました。3月の会合でFRBは貿易政策を巡る不確実性に関連した経済成長の下振れリスクを認めました。パウエルFRB議長が、一過性のインフレは容認することが可能だと言及したことを受けて、市場はこの発言を好感しました。3月下旬から4月上旬にかけては、米国による広範な関税引き上げの発表を受けて、安全資産への需要が高まり、米国国債利回りは急低下しました。しかし、政策の不透明感が強まるなか、米国政府債務の持続可能性に対する懸念や、インフレ期待の高まりを背景に、米国国債利回りは一転して急上昇しました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.00%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.32%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（JPYヘッジド・ユニット）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（JPYヘッジド・ユニット））

当期間、米国国債利回りが上昇するなか、参考指数に対してデュレーション（金利感応度）を短めにしていったことなどがプラスに寄与した一方、アロケーション要因や銘柄選定要因は両方ともにマイナスに影響しました。モンゴルの社債市場への投資比率を高めとしたほか、韓国の社債市場への投資比率を低めとしたことなどがマイナスに影響しましたが、インドの社債市場への投資比率を低めとしたことはプラスに寄与しました。インドやインドネシア、および韓国の社債市場における銘柄選定要因がマイナスに影響した一方、中国やモンゴルの社債市場における銘柄選定要因はプラスに寄与しました。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

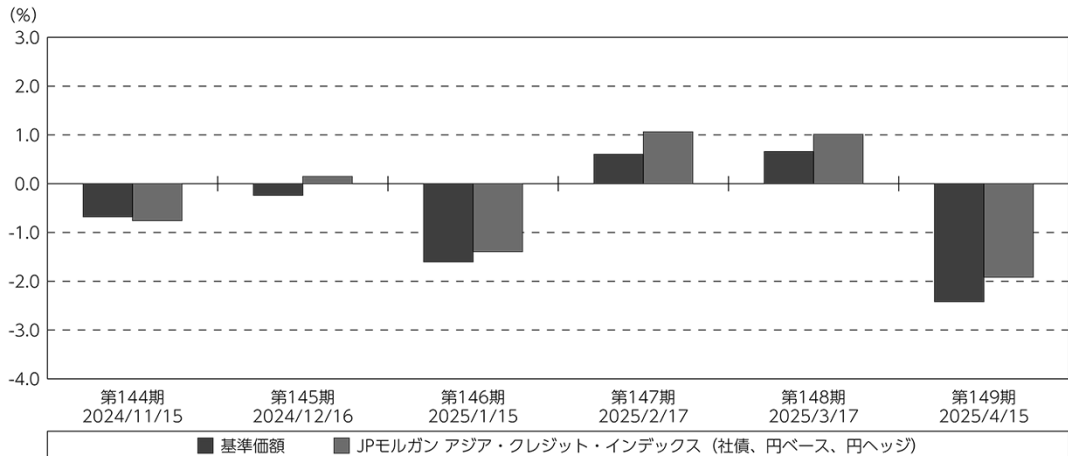
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）JPモルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、円ベース、円ヘッジ）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2024年10月16日～ 2024年11月15日	2024年11月16日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年1月15日	2025年1月16日～ 2025年2月17日	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月15日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.787%	0.795%	0.814%	0.816%	0.817%	0.845%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,965	1,976	1,986	1,996	2,007	2,018

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（JPYヘッジド・ユニット）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（JPYヘッジド・ユニット））

貿易や関税を巡る不確実性の高まりと、米国の経済成長やFRBの金融政策の先行きを巡る不透明感が相まって、外需やアジア諸国におけるマクロ経済のファンダメンタルズは当面逆風に晒されることが予想されます。インドネシアでは財政政策の転換が見込まれるなど、特定の国における固有の動向も注視していく必要があります。とはいえ、大半のアジア諸国は、外部環境や、財政、内需が比較的良好な状況で足元のボラティリティ（変動性）は上昇局面を迎えており、この先の逆風の影響を十分に吸収して耐えることが出来ると考えています。中国当局は、国内の消費や投資を後押しするとともに、株式市場や不動産市場を安定化させるべく、総合的な財政政策や特定の業種に特化した政策の導入を引き続き進めています。さらに、アジア各国の中央銀行の大半は、内需を下支えするために金融政策を緩和する余地があります。このように厳しさが増しているものの、依然として良好なマクロ経済情勢を背景に、関税上の脅威や地政学的動向の影響を受ける可能性がある一部のセクターや個別の社債を除き、アジアの企業や銀行の信用ファンダメンタルズは底堅さを維持すると予想しています。

アジアのクレジット市場では、2025年3月末にかけて予想外に大量の新規発行があったことからやや消化不良状態となっていますが、市場のボラティリティが高まっていることから、正常化するにはいくらか時間を要するとみられます。しかし、通年で見ると、アジアのクレジット市場における債券の総発行量と純発行量は控え目な水準にとどまると予想される一方、オールイン利回りが急激かつ持続的に低下しない限り、アジア域内の投資家からの需要は堅調さを維持すると予想しています。長期にわたって縮小傾向を辿ってきたアジアクレジットの信用スプレッドは3月に拡大しましたが、これは健全な動きであり、より魅力的な投資機会がもたらされています。信用スプレッドの水準が改善し、信用ファンダメンタルズが引き続き追い風になっていることに加えて、需給動向も良好であることなどが、中長期的にアジアのクレジット市場のパフォーマンスを下支えすると予想しています。

引き続き、主として、日本を除くアジアの社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月16日～2025年 4 月15日)

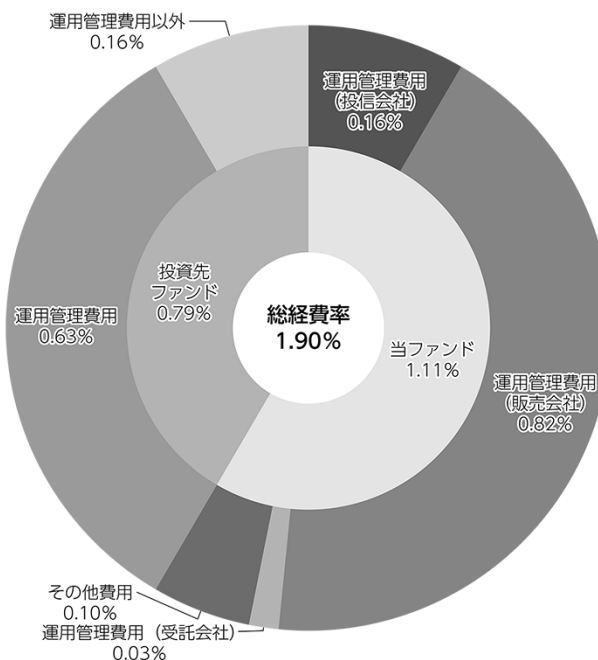
項 目	第144期～第149期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 19	% 0.510	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.082)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.411)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(2)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	21	0.560	
作成期間の平均基準価額は、3,710円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.90
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.16

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年10月16日～2025年4月15日）

投資信託証券

銘柄		第144期～第149期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アジア・コーポレート・ボンド・ファンドクラスA（JPYヘッジド・ユニット）	千口 292,835	千円 71,178	千口 706,431	千円 173,995

（注）金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第144期～第149期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
マネー・アカウント・マザーファンド		千口 —	千円 —	千口 256	千円 257

○利害関係人との取引状況等

（2024年10月16日～2025年4月15日）

利害関係人との取引状況

<アジア社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）>

区分	第144期～第149期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 71	百万円 71	% 100.0	百万円 173	百万円 173	% 100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年10月16日～2025年 4 月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2024年10月16日～2025年 4 月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2025年 4 月15日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第143期末	第149期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
アジア・コーポレート・ボンド・ファンドクラスA（JPYヘッジド・ユニット）		8,405,306	7,991,710	1,873,257	98.3
合	計	8,405,306	7,991,710	1,873,257	98.3

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第143期末	第149期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		2,218	1,962	1,969

（注）親投資信託の2025年 4 月15日現在の受益権総口数は、424,884千口です。

○投資信託財産の構成（2025年 4 月15日現在）

項	目	第149期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		1,873,257	97.2
マネー・アカウント・マザーファンド		1,969	0.1
コール・ローン等、その他		52,556	2.7
投資信託財産総額		1,927,782	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末
	2024年11月15日現在	2024年12月16日現在	2025年1月15日現在	2025年2月17日現在	2025年3月17日現在	2025年4月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,190,417,478	2,161,914,043	2,096,231,522	2,062,655,466	1,993,838,104	1,927,782,918
コール・ローン等	53,584,350	53,453,498	38,498,080	53,402,845	48,159,707	45,777,171
投資信託受益証券(評価額)	2,134,635,970	2,106,263,169	2,033,273,307	1,982,423,114	1,943,685,463	1,873,257,016
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	2,196,811	2,197,030	2,069,302	2,009,466	1,992,293	1,969,194
未収入金	—	—	22,390,584	24,819,329	—	6,778,926
未収利息	347	346	249	712	641	611
(B) 負債	22,341,044	23,460,060	32,184,208	50,340,608	20,769,868	22,276,567
未払金	—	—	—	22,814,932	—	—
未払収益分配金	17,191,456	17,135,099	16,947,529	16,555,901	16,262,686	16,228,775
未払解約金	3,051,547	4,086,352	12,943,522	8,374,892	2,085,891	3,453,997
未払信託報酬	1,911,238	1,876,596	1,766,534	1,891,021	1,571,911	1,595,248
その他未払費用	186,803	362,013	526,623	703,862	849,380	998,547
(C) 純資産総額(A－B)	2,168,076,434	2,138,453,983	2,064,047,314	2,012,314,858	1,973,068,236	1,905,506,351
元本	5,730,485,432	5,711,699,780	5,649,176,470	5,518,633,816	5,420,895,371	5,409,591,945
次期繰越損益金	△3,562,408,998	△3,573,245,797	△3,585,129,156	△3,506,318,958	△3,447,827,135	△3,504,085,594
(D) 受益権総口数	5,730,485,432口	5,711,699,780口	5,649,176,470口	5,518,633,816口	5,420,895,371口	5,409,591,945口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,783円	3,744円	3,654円	3,646円	3,640円	3,522円

(注) 当ファンドの第144期首元本額は5,785,196,610円、第144～149期中追加設定元本額は159,809,427円、第144～149期中一部解約元本額は535,414,092円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第144期0.3783円、第145期0.3744円、第146期0.3654円、第147期0.3646円、第148期0.3640円、第149期0.3522円です。

(注) 2025年4月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,504,085,594円です。

○損益の状況

項 目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2024年10月16日～ 2024年11月15日	2024年11月16日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年1月15日	2025年1月16日～ 2025年2月17日	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	25,032,668	25,000,311	24,757,188	24,340,932	23,962,588	23,915,193
受取配当金	25,025,101	24,992,102	24,749,712	24,325,569	23,947,487	23,901,533
受取利息	7,567	8,209	7,476	15,363	15,101	13,660
(B) 有価証券売買損益	△ 37,511,236	△ 28,315,525	△ 56,860,571	△ 9,747,021	△ 9,580,239	△ 69,275,700
売買益	110,376	53,635	403,339	98,705	174,156	142,497
売買損	△ 37,621,612	△ 28,369,160	△ 57,263,910	△ 9,845,726	△ 9,754,395	△ 69,418,197
(C) 信託報酬等	△ 2,098,041	△ 2,060,013	△ 1,939,203	△ 2,075,852	△ 1,725,553	△ 1,751,168
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 14,576,609	△ 5,375,227	△ 34,042,586	12,518,059	12,656,796	△ 47,111,675
(E) 前期繰越損益金	△2,226,508,276	△2,238,027,026	△2,227,269,675	△2,216,899,491	△2,173,308,088	△2,157,354,141
(F) 追加信託差損益金	△1,304,132,657	△1,312,708,445	△1,306,869,366	△1,285,381,625	△1,270,913,157	△1,283,391,003
(配当等相当額)	(229,116,120)	(233,469,838)	(234,290,029)	(232,271,911)	(231,406,642)	(236,837,581)
(売買損益相当額)	(△1,533,248,777)	(△1,546,178,283)	(△1,541,159,395)	(△1,517,653,536)	(△1,502,319,799)	(△1,520,228,584)
(G) 計 (D+E+F)	△3,545,217,542	△3,556,110,698	△3,568,181,627	△3,489,763,057	△3,431,564,449	△3,487,856,819
(H) 収益分配金	△ 17,191,456	△ 17,135,099	△ 16,947,529	△ 16,555,901	△ 16,262,686	△ 16,228,775
次期繰越損益金 (G+H)	△3,562,408,998	△3,573,245,797	△3,585,129,156	△3,506,318,958	△3,447,827,135	△3,504,085,594
追加信託差損益金	△1,304,132,657	△1,312,708,445	△1,306,869,366	△1,285,381,625	△1,270,913,157	△1,283,391,003
(配当等相当額)	(229,116,120)	(233,469,838)	(234,290,029)	(232,271,911)	(231,406,642)	(236,837,581)
(売買損益相当額)	(△1,533,248,777)	(△1,546,178,283)	(△1,541,159,395)	(△1,517,653,536)	(△1,502,319,799)	(△1,520,228,584)
分配準備積立金	897,415,266	895,173,772	887,870,371	869,666,845	856,990,978	855,226,342
繰越損益金	△3,155,691,607	△3,155,711,124	△3,166,130,161	△3,090,604,178	△3,033,904,956	△3,075,920,933

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年10月16日～2025年4月15日）は以下の通りです。

項 目	2024年10月16日～ 2024年11月15日	2024年11月16日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年1月15日	2025年1月16日～ 2025年2月17日	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	22,934,796円	22,940,468円	22,818,141円	22,265,360円	22,237,315円	22,164,311円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	229,116,120円	233,469,838円	234,290,029円	232,271,911円	231,406,642円	236,837,581円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	891,671,926円	889,368,403円	881,999,759円	863,957,386円	851,016,349円	849,290,806円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,143,722,842円	1,145,778,709円	1,139,107,929円	1,118,494,657円	1,104,660,306円	1,108,292,698円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,995円	2,006円	2,016円	2,026円	2,037円	2,048円
g. 分配金	17,191,456円	17,135,099円	16,947,529円	16,555,901円	16,262,686円	16,228,775円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○お知らせ

約款変更について

2024年10月16日から2025年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第49条の2）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（JPYヘッジド・ユニット）	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	利子収入の獲得および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主な投資対象	日本を除くアジアの国・地域の企業などが発行する社債を主要投資対象とします。	
投資方針	・運用にあたっては、日本を除くアジアの国・地域の企業などが発行する社債を主な投資対象とし、利子収入の獲得および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ・ファンドの純資産総額の10%までは、オーストラリアの企業などが発行する社債にも投資することができます。 ・実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。	
主な投資制限	・取得時において、S & P社またはムーディーズ社の格付がCCC+/Caa1格以下の債券への投資は、ファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・ソブリン債の投資比率は、ファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・株式への投資は行ないません。 ・流動性の乏しい証券への投資は、ファンドの純資産総額の15%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブおよび外国為替予約取引の利用は、原則としてヘッジ目的および資産の効率的な運用に資することを目的とします。	
収益分配	原則として、毎月8日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。なお、管理会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.64%以内 （国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド	
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド	
信託期間	2109年12月31日まで	
決算日	原則として、毎年2月末日	

◆投資ポートフォリオ

アジア・コーポレート・ボンド・ファンド

2024年 2月29日現在

		額面	公正価値 US\$	純資産に 占める割合 (%)
社債				
オーストラリア（取得原価：3,041,354米ドル）				
US\$	Commonwealth Bank of Australia 3.784% 14-Mar-32	750,000	655,738	0.83
US\$	Nickel Industries Ltd 6.5% 01-Apr-24	1,280,000	1,272,960	1.61
US\$	Nickel Industries Ltd 11.25% 21-Oct-28	250,000	264,375	0.34
US\$	Santos Finance Ltd 3.649% 29-Apr-31	1,000,000	864,012	1.10
			3,057,085	3.88
カナダ（取得原価：1,856,819米ドル）				
CNOOC Petroleum North America 7.875%				
US\$	15-Mar-32	1,000,000	1,183,230	1.50
US\$	CNOOC Petroleum North America 7.5% 30-Jul-39	500,000	607,205	0.77
			1,790,435	2.27
中国（取得原価：14,808,430米ドル）				
US\$	AAC Technology 3% 27-Nov-24	1,000,000	973,750	1.23
US\$	Alibaba Group 2.7% 09-Feb-41	750,000	517,722	0.66
US\$	Alibaba Group 4.5% 28-Nov-34	500,000	469,398	0.59
US\$	China Hongqiao Group Ltd 6.25% 08-Jun-24	600,000	594,900	0.75
US\$	China Modern Dairy Holdings 2.125% 14-Jul-26	250,000	223,861	0.28
US\$	China Oil & Gas Group Ltd 4.7% 30-Jun-26	500,000	465,663	0.59
US\$	Fortune Star BVI Ltd 5% 18-May-26	200,000	171,969	0.22
US\$	Fortune Star BVI Ltd 5.95% 19-Oct-25	400,000	366,593	0.46
US\$	Fortune Star BVI Ltd 6.85% 02-Jul-24	400,000	391,000	0.50
US\$	Fuqing Investment Management Ltd 3.25% 23-Jun-25	400,000	358,376	0.45
US\$	Greentown China Holdings 4.7% 29-Apr-25	200,000	180,431	0.23
US\$	Greentown China Holdings 5.65% 13-Jul-25	600,000	540,300	0.68
US\$	Hopson Development Holdings Ltd 7% 18-May-24	500,000	486,250	0.62
US\$	Huarong Finance 4.25% 07-Nov-27	450,000	416,115	0.53
US\$	Huarong Finance 5.5% 16-Jan-25	500,000	494,750	0.63
US\$	Huarong Finance II 4.625% 03-Jun-26	750,000	720,937	0.91
US\$	Huarong Finance II 4.875% 22-Nov-26	500,000	479,995	0.61
US\$	RKPF Overseas 2019 A Ltd 6.7% 30-Sep-24	500,000	425,250	0.54
US\$	Sinochem Overseas Capital Co Ltd 6.3% 12-Nov-40	1,000,000	1,075,396	1.36
US\$	Sands China Ltd 5.625% 08-Aug-25	350,000	344,247	0.44
US\$	Shui On Development Holdings 5.5% 03-Mar-25	300,000	219,300	0.28
US\$	Shui On Development Holdings 6.15% 24-Aug-24	400,000	354,080	0.45
US\$	Sunshine Life Insurance 4.5% 20-Apr-26	1,000,000	938,492	1.19
US\$	Talent Yield International Ltd 3.125% 06-May-31	750,000	649,934	0.82
US\$	Tencent Holdings Ltd 3.975% 11-Apr-29	500,000	473,642	0.60
US\$	Tencent Holdings Ltd 2.39% 03-Jun-30	500,000	426,257	0.54
US\$	Tencent Holdings Ltd 3.29% 03-Jun-60	400,000	256,680	0.32
US\$	Tencent Holdings Ltd 3.84% 22-Apr-51	500,000	375,126	0.48
US\$	Tencent Music Entertainment Group 2% 03-Sep-30	400,000	325,580	0.41

		額面	公正価値 US\$	純資産に 占める割合 (%)
社債（続き）				
中国（続き）（取得原価：14,808,430米ドル）				
US\$	Yunda Holding Investment Ltd 2.25% 19-Aug-25	200,000	185,992	0.23
US\$	ZhongAn Online P&C Insurance Co Ltd 3.125% 16-Jul-25	1,000,000	945,357	1.20
			14,847,343	18.80
香港（取得原価：11,146,673米ドル）				
US\$	AIA Group 3.2% 16-Sep-40	200,000	149,167	0.19
US\$	Castle Peak Power Company 2.2% 22-Jun-30	500,000	423,210	0.54
US\$	Citic Ltd 2.85% 25-Feb-30	500,000	443,026	0.56
US\$	Citic Ltd 3.7% 14-Jun-26	1,000,000	964,900	1.22
US\$	Far East Horizon Ltd 2.625% 03-Mar-24	800,000	800,000	1.01
US\$	Far East Horizon Ltd 4.25% 26-Oct-26	500,000	468,729	0.59
US\$	Far East Horizon Ltd 3.375% 18-Feb-25	400,000	387,000	0.49
US\$	HKT Capital No.6 Ltd 3% 18-Jan-32	800,000	677,800	0.86
US\$	Li & Fung 4.5% 18-Aug-25	663,000	643,066	0.81
US\$	LS Finance 2017 Ltd 4.8% 18-Jun-26	600,000	520,459	0.66
US\$	Melco Resorts Finance Ltd 5.25% 26-Apr-26	400,000	383,876	0.49
US\$	Melco Resorts Finance Ltd 5.625% 17-Jul-27	500,000	473,937	0.60
US\$	Nan Fung International Holdings 5% 05-Sep-28	750,000	715,694	0.91
US\$	PCGI Intermediate Holdings 4.75% 28-Oct-24	1,715,000	1,672,983	2.12
US\$	Ping An Real Estate Capital Ltd 2.75% 29-Jul-24	1,000,000	970,744	1.23
US\$	Xiaomi Best Time International Ltd 3.375% 29-Apr-30	800,000	698,403	0.89
US\$	Yango Justice International 10.25% 15-Sep-22*	1,000,000	-	-
			10,392,994	13.17
インド（取得原価：8,084,304米ドル）				
US\$	Adani Electricity 3.949% 12-Feb-30	700,000	599,782	0.76
US\$	Adani Ports and Special Economic Zone 4.2% 04-Aug-27	750,000	689,943	0.87
US\$	CA Magnum Holdings 5.375% 31-Oct-26	700,000	672,833	0.85
US\$	Cliffon Ltd 6.25% 25-Oct-25	600,000	593,628	0.75
US\$	Delhi International Airport 6.45% 04-Jun-29	300,000	294,378	0.37
US\$	GMR Hyderabad International Airport 4.25% 27-Oct-27	300,000	276,375	0.35
US\$	Greenko Energy Holdings 4.3% 13-Dec-28	200,000	164,700	0.21
US\$	Greenko Solar (Mauritius) 5.55% 29-Jan-25	800,000	790,000	1.00
US\$	Greenko Solar (Mauritius) 5.95% 29-Jul-26	200,000	195,978	0.25
US\$	HPCL-Mittal Energy Ltd 5.25% 28-Apr-27	500,000	479,925	0.61
US\$	India Clean Energy Holdings 4.5% 18-Apr-27	600,000	544,986	0.69
US\$	India Cleantech Energy 4.7% 10-Aug-26	650,000	516,998	0.66

		額面	公正価値 US\$	純資産に 占める割合 (%)
社債（続き）				
インド（続き）（取得原価：8,084,304米ドル）				
US\$	NTPC Ltd 4.5% 19-Mar-28	1,000,000	974,409	1.23
US\$	Shriram Transport Finance Ltd 4.4% 13-Mar-24	750,000	747,160	0.95
US\$	Shriram Transport Finance Ltd 4.15% 18-Jul-25	500,000	482,325	0.61
			8,023,420	10.16
インドネシア（取得原価：2,715,586米ドル）				
US\$	Bukit Makmur Mandiri Utama 7.75% 10-Feb-26	400,000	394,520	0.50
US\$	Freeport Indonesia 5.315% 14-Apr-32	400,000	387,606	0.49
US\$	Freeport Indonesia 6.2% 14-Apr-52	500,000	477,976	0.61
US\$	Indofood CBP Sukses Makmur 3.398% 09-Jun-31	500,000	427,436	0.54
US\$	Indofood CBP Sukses Makmur 4.805% 27-Apr-52	500,000	401,397	0.51
US\$	PT Adaro Indonesia 4.25% 31-Oct-24	750,000	735,041	0.93
			2,823,976	3.58
マカオ（取得原価：3,570,257米ドル）				
US\$	Champion Path Holdings Ltd 4.85% 27-Jan-28	400,000	358,978	0.45
US\$	MGM China Holdings 4.75% 01-Feb-27	750,000	705,571	0.89
US\$	MGM China Holdings 5.25% 18-Jun-25	400,000	391,589	0.50
US\$	MGM China Holdings 5.375% 15-May-24	400,000	398,521	0.51
US\$	MGM China Holdings 5.875% 15-May-26	400,000	391,520	0.50
US\$	Studio City Finance Ltd 6.5% 15-Jan-28	400,000	376,000	0.48
US\$	Wynn Macau 5.125% 15-Dec-29	400,000	360,423	0.45
US\$	Wynn Macau 5.5% 01-Oct-27	300,000	284,944	0.36
US\$	Wynn Macau 5.625% 26-Aug-28	400,000	375,790	0.48
			3,643,336	4.62
マレーシア（取得原価：1,879,658米ドル）				
US\$	GENM Capital Labuan Ltd 3.882% 19-Apr-31	500,000	432,794	0.55
US\$	GOHL Capital 4.25% 24-Jan-27	1,500,000	1,437,888	1.82
			1,870,682	2.37
オランダ（取得原価：950,933米ドル）				
US\$	Minejesa Capital BV 4.625% 10-Aug-30	400,000	351,217	0.45
US\$	Mong Duong Finance BV 5.125% 07-May-29	671,000	590,661	0.75
			941,878	1.20
フィリピン（取得原価：1,571,151米ドル）				
US\$	Metrobank 5.5% 06-Mar-34	500,000	498,966	0.63
US\$	Rizal Commercial Banking 5.5% 18-Jan-29	1,080,000	1,079,363	1.37
			1,578,329	2.00
シンガポール（取得原価：2,459,136米ドル）				
US\$	BOC Aviation Ltd 4.5% 23-May-28	1,040,000	1,007,290	1.28
US\$	BOC Aviation Ltd 2.625% 17-Sep-30	500,000	425,465	0.54
US\$	Continuum Energy 9.5% 24-Feb-27	400,000	416,444	0.53

		額面	公正価値 US\$	純資産に 占める割合 (%)
社債（続き）				
	シンガポール（続き）（取得原価：2,459,136米ドル）			
US\$	Global Logistic Properties 3.875% 04-Jun-25	400,000	342,400	0.43
US\$	TML Holdings Pte Ltd 4.35% 09-Jun-26	250,000	238,600	0.30
			2,430,199	3.08
	韓国（取得原価：973,340米ドル）			
US\$	Kookmin Bank 4.5% 01-Feb-29	500,000	474,025	0.60
US\$	SK Hynix 5.5% 16-Jan-29	500,000	498,949	0.63
			972,974	1.23
	タイ（取得原価：1,883,462米ドル）			
US\$	GC Treasury Centre 2.98% 18-Mar-31	500,000	416,120	0.53
US\$	GC Treasury Centre 4.4% 30-Mar-32	500,000	453,074	0.57
US\$	PTTEP Treasury 3.903% 06-Dec-59	750,000	567,338	0.72
US\$	Siam Commercial Bank 4.4% 11-Feb-29	500,000	478,744	0.61
			1,915,276	2.43
	英国（取得原価：769,210米ドル）			
US\$	CK Hutchison Holdings 3.375% 06-Sep-49	800,000	588,495	0.75
US\$	Vedanta Resources II 8.95% 11-Mar-25	200,000	154,812	0.20
			743,307	0.95
	社債合計（取得原価：55,710,313米ドル）		55,031,234	69.74
国債				
	韓国（取得原価：822,714米ドル）			
US\$	Export-Import Bank Korea 5.125% 11-Jan-33	800,000	808,936	1.03
			808,936	1.03
	国債合計（取得原価：822,714米ドル）		808,936	1.03
変動利付債				
	オーストラリア（取得原価：2,772,996米ドル）			
US\$	Macquarie Bank FRN 08-Sep-68	750,000	714,625	0.91
US\$	QBE Insurance FRN Perp 5.25%	1,150,000	1,119,063	1.42
US\$	QBE Insurance FRN 02-Dec-44	1,000,000	999,391	1.27
			2,833,079	3.60
	香港（取得原価：7,392,614米ドル）			
US\$	AIA Group FRN Perp 07-Oct-70	500,000	465,247	0.59
US\$	Bank of East Asia Ltd FRN Perp 5.825%	400,000	374,000	0.47

	額面	公正価値 US\$	純資産に 占める割合 (%)
変動利付債（続き）			
香港（続き）（取得原価：7,392,614米ドル）			
US\$ Bank of East Asia Ltd FRN 29-May-30	1,000,000	960,950	1.22
US\$ Dah Sing Bank Ltd FRN 02-Nov-31	465,000	425,726	0.54
US\$ Dah Sing Bank Ltd FRN 15-Nov-33	1,000,000	1,035,760	1.31
US\$ FWD Group FRN Perp 13-Mar-70	300,000	281,625	0.36
US\$ Nanyang Commercial Bank FRN 20-Nov-29	2,000,000	1,962,160	2.49
US\$ Network i2i Ltd FRN Perp	1,000,000	990,000	1.25
US\$ Shanghai Commercial Bank FRN 28-Feb-33	925,000	931,392	1.18
		7,426,860	9.41
インド（取得原価：348,622米ドル）			
US\$ Axis Bank Gandhinagar FRN 08-Sep-49	400,000	368,396	0.47
		368,396	0.47
インドネシア（取得原価：1,030,800米ドル）			
US\$ Bank Negara Indonesia 4.3% FRN Perp	1,200,000	1,094,641	1.39
		1,094,641	1.39
オランダ（取得原価：244,322米ドル）			
US\$ Royal Capital BV FRN Perp 16-Jul-49	250,000	244,500	0.31
		244,500	0.31
フィリピン（取得原価：789,500米ドル）			
US\$ Globe Telecom FRN Perp 02-May-70	250,000	239,402	0.30
US\$ Rizal Commercial Banking FRN Perp	300,000	292,650	0.37
US\$ SMC Global Power Holdings FRN Perp	289,000	281,919	0.36
		813,971	1.03
シンガポール（取得原価：193,956米ドル）			
US\$ Jollibee Foods Corp FRN Perp	200,000	194,740	0.25
		194,740	0.25
韓国（取得原価：460,258米ドル）			
US\$ Hana Bank 3.5% Perp FRN 19-Apr-70	500,000	468,979	0.59
		468,979	0.59
タイ（取得原価：3,060,675米ドル）			
US\$ Bangkok Bank 5% FRN Perp	500,000	484,960	0.61
US\$ Kasikornbank 5.275% FRN Perp	400,000	388,991	0.49
US\$ Kasikornbank FRN Perp 10-Aug-49	400,000	364,579	0.46
US\$ Krungthai Bank 4.4% FRN Perp 25-Sep-70	1,200,000	1,132,440	1.44
US\$ TMBThanachart Bank FRN Perp	700,000	688,481	0.87
		3,059,451	3.87
英国（取得原価：3,783,706米ドル）			
US\$ Standard Chartered FRN Perp	300,000	302,249	0.38
US\$ Standard Chartered FRN 23-Nov-25	500,000	484,281	0.61
US\$ Standard Chartered FRN 16-Nov-28	1,000,000	1,064,437	1.35

	額面	公正価値 US\$	純資産に 占める割合 (%)
変動利付債（続き）			
英国（続き）（取得原価：3,783,706米ドル）			
US\$ Standard Chartered FRN 21-May-30	750,000	698,246	0.88
US\$ Standard Chartered FRN 18-Feb-36	1,200,000	993,732	1.26
US\$ Standard Chartered FRN 14-Jul-69	400,000	324,043	0.41
		3,866,988	4.89
変動利付債合計（取得原価：20,077,449米ドル）		20,371,605	25.81
投資合計、公正価値（取得原価：76,610,476米ドル）		76,211,775	96.58
為替先渡契約		96,194	0.12
純金融資産合計		76,307,969	96.70
その他純資産		2,596,846	3.30
純資産合計		78,904,815	100.00

* 債務不履行証券

通貨コード	通貨名称	国名
US\$	米ドル	米国

為替先渡契約

2024年2月29日時点において、シリーズ・トラストは保管会社との間で以下の為替先渡契約を保有していた。

契約額買い	通貨	満期日	支払	外貨受取	未実現利益
			US\$	US\$	US\$
30,971,986	JPY	01-Mar-24	(205,855)	206,968	1,113
2,397,140,056	JPY	18-Mar-24	(15,994,049)	16,089,130	95,081
為替先渡契約に係る未実現利益					96,194

為替先渡契約（続き）

上記為替先渡契約はクラスA JPYヘッジド・ユニットのヘッジに関連するものである。上記の未決済契約の他方通貨は米ドルである。上記の為替先渡契約は当期を通して保有していた為替先渡契約の代表的なものである。

デリバティブ商品とヘッジ活動

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

以下の表は2024年2月29日に終了した年度の損益計算書に含まれるデリバティブに係る純損失を示している。各投資の主なリスク・エクスポージャーは外国為替である。

	実現損失 US\$	純未実現利益の変動額 US\$	合計 US\$	当期中の平均活動額 US\$
為替先渡契約*	(3,688,482)	838,886	(2,849,596)	(205,098)

*当期中平均活動額は、米ドルに転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づいている。

2024年2月29日に終了した年度の為替先渡契約に係る想定エクスポージャーは、米ドル売り円買いの純額であり、クラスA（JPYヘッジド・ユニット）の平均純資産の近似値である。

◆貸借対照表・損益計算書等

アジア・コーポレート・ボンド・ファンド

<貸借対照表>

2024年2月29日現在
(米ドルで表示)

資産	
投資、公正価値（取得原価：76,610,476米ドル）	76,211,775
現金	2,242,715
外貨（取得原価：1,710米ドル）	1,756
委託証拠金	168,150
為替先渡契約に係る未実現利益	96,194
投資売却に係る未収金	1,663,991
未収利息	1,012,158
資産合計	81,396,739
負債	
投資購入に係る未払金	2,067,630
買戻受益証券に係る未払金	205,460
未払運用報酬	115,922
その他の未払報酬	102,912
負債合計	2,491,924
純資産	78,904,815
受益証券1口当たり純資産価額 - クラスA JPYヘッジド・ユニット（純資産2,412,173,176円および受益証券残高8,725,117,125口に基づく）	JPY 0.2765
受益証券1口当たり純資産価額 - クラスB アンヘッジド・ユニット（純資産9,397,510,513円および受益証券残高33,310,285,953口に基づく）	JPY 0.2821

<純資産変動計算書>

2024年2月29日に終了した会計年度
(米ドルで表示)

運用による純資産の純増加額	
投資純利益	5,221,792
実現純損失	(8,924,161)
未実現評価益の純変動額	5,153,433
運用による純資産の純増加額	1,451,064
受益者への分配金	
クラスA（JPYヘッジド・ユニット）	(4,149,274)
クラスB（アンヘッジド・ユニット）	(24,306,422)
分配金合計	(28,455,696)
資本取引より	
受益証券の発行：	
クラスA（JPYヘッジド・ユニット）(1,265,761,268口)	2,635,807
クラスB（アンヘッジド・ユニット）(8,467,135,102口)	17,705,826
	20,341,633
受益証券買戻し：	
クラスA（JPYヘッジド・ユニット）(916,619,933口)	(1,841,132)
クラスB（アンヘッジド・ユニット）(4,904,202,363口)	(10,076,846)
	(11,917,978)
資本取引による純資産の純増加額	8,423,655
純資産の減少額合計	(18,580,977)
純資産	
期首	97,485,792
期末	78,904,815

<損益計算書>

2024年2月29日に終了した会計年度
(米ドルで表示)

投資収益	
利息収入	5,913,240
投資収益合計	5,913,240
費用	
支払利息	26,695
運用報酬	501,233
管理報酬	38,891
専門家報酬	69,092
受託者報酬	15,043
保管費用	27,239
登録費用	5,291
その他費用	7,964
ファンド費用合計	691,448
投資純利益	5,221,792
実現純損失および未実現純評価益の変動額	
実現損失	(5,112,622)
投資有価証券	(3,811,539)
外国為替取引および為替先渡契約	(8,924,161)
実現純損失	(17,848,122)
未実現純評価益の変動額	
投資有価証券	4,316,042
外国為替取引および為替先渡契約	837,391
未実現純評価益の変動額	5,153,433
実現純損失および未実現純評価益の変動額	(3,770,728)
運用による純資産の純増加額	1,451,064

<財務ハイライト>

2024年2月29日に終了した会計年度
(日本円で表示)

	クラスA (JPYヘッジド・ ユニット)	クラスB (アンヘッジド・ ユニット)
受益証券1口当たりの運用成績：		
受益証券1口当たりの純資産価額（期首）	0.3488	0.3482
投資運用から生じた（損失）／利益 ^(B)		
投資純利益	0.0193	0.0193
実現純（損失）／利益および未実現純（損失）／利益の変動額	(0.0226)	0.0246
投資運用収益合計	(0.0033)	0.0439
分配金	(0.0690)	(0.1100)
受益証券1口当たりの純資産価額（期末）	0.2765	0.2821
トータル・リターン ^(A)	(0.61%)	16.06%
財務比率／補完データ：		
純資産平均残高に対する費用の割合 ^(A)	(0.80%)	(0.80%)
純資産平均残高に対する投資純利益の比率 ^(A)	6.31%	6.29%

(A) トータル・リターンは当期中の純資産価額の変動額に基づいて計算されている。トータル・リターンには分配された金額に関連するリターンも含まれている。費用の割合および投資純利益の比率は当期中の純資産平均残高に基づいて計算されている。財務ハイライトには、すべての投資関連費用および運用費用が反映されている。

(B) 実績は資本取引を行った時期により異なる可能性がある。受益証券1口当たりの情報は当期中の日次平均受益証券口数に基づいて計算されている。

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2024年10月15日）
（2023年10月13日～2024年10月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<636843>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
11期(2020年10月12日)	10, 025	△0. 0	—	—	888
12期(2021年10月12日)	10, 023	△0. 0	—	—	1, 125
13期(2022年10月12日)	10, 022	△0. 0	—	—	560
14期(2023年10月12日)	10, 018	△0. 0	—	—	458
15期(2024年10月15日)	10, 023	0. 0	61. 8	—	437

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2023年10月12日	10, 018	—	—	—	—
10月末	10, 018	0. 0	—	—	—
11月末	10, 018	0. 0	—	—	—
12月末	10, 017	△0. 0	—	—	—
2024年 1 月末	10, 017	△0. 0	—	—	—
2 月末	10, 017	△0. 0	—	—	—
3 月末	10, 017	△0. 0	—	—	—
4 月末	10, 018	0. 0	62. 1	—	—
5 月末	10, 019	0. 0	61. 7	—	—
6 月末	10, 019	0. 0	122. 7	—	—
7 月末	10, 020	0. 0	61. 5	—	—
8 月末	10, 021	0. 0	63. 4	—	—
9 月末	10, 023	0. 0	125. 8	—	—
(期 末)					
2024年10月15日	10, 023	0. 0	61. 8	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年10月13日～2024年10月15日)

基準価額の推移

期間の初め10,018円の基準価額は、期間末に10,023円となり、騰落率は+0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入などを得たこと。

<値下がり要因>

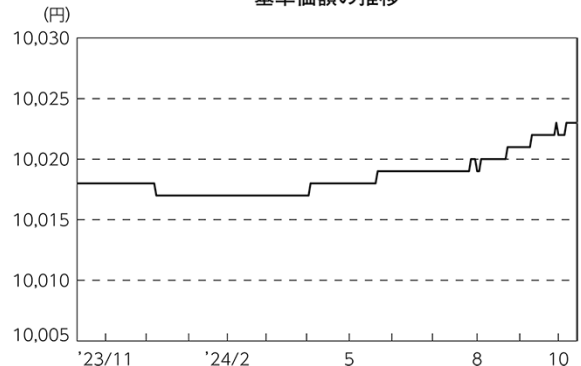
- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと（2024年3月中旬まで）。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.21%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.00%近辺で期間末を迎えました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/10/12	2024/09/30	2023/12/08	2024/10/15
10,018円	10,023円	10,017円	10,023円

ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2023年10月13日～2024年10月15日)

公社債

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	1,109,908	—
			(840,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年10月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	270,000	270,001	61.8	—	—	—	61.8
合計	270,000	270,001	61.8	—	—	—	61.8

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第442回利付国債（2年）	0.005	270,000	270,001	2024/11/ 1
合 計		270,000	270,001	

○投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 270,001	% 61.7
コール・ローン等、その他	167,275	38.3
投資信託財産総額	437,276	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				437,276,405
	コール・ローン等			167,267,314
	公社債(評価額)			270,001,845
	未収利息			1,588
	前払費用			5,658
(B) 負債				221,097
	未払解約金			221,097
(C) 純資産総額(A-B)				437,055,308
	元本			436,053,084
	次期繰越損益金			1,002,224
(D) 受益権総口数				436,053,084口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,023円

(注) 当ファンドの期首元本額は457,205,640円、期中追加設定元本額は1,538,188,292円、期中一部解約元本額は1,559,340,848円です。

(注) 2024年10月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・グリーン世銀債ファンド	1,280,738円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	38,584,684円	・全世界超分散株式ファンド	1,167,920円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	33,634,245円	・アジアR E I Tオープン(毎月分配型)	1,014,121円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	30,989,423円	・日興マナー・アカウント・ファンド	991,460円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マナープールファンド)	11,116,700円	・S M B C ・日興 世銀債ファンド	735,767円
・エマーゼン・プラス(マナープールファンド)	9,867,236円	・エマーゼン・プラス・円戦略コース	632,814円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	8,603,589円	・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	493,868円
・資産株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	6,991,228円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	464,211円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	6,370,940円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	257,210円
・インデックスファンドM L P(毎月分配型)	6,328,612円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	170,279円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	5,593,790円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマーゼン)	99,902円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	5,344,019円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・世界標準債券ファンド	5,191,662円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・インド株式フォーカス(奇数月分配型)	2,872,528円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・グローバル株式トップフォーカス	2,846,134円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・エマーゼン・プラス・成長戦略コース	2,706,787円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	2,532,696円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,228,627円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	2,218,763円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	2,060,809円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・インデックスファンドM L P(1年決算型)	1,773,909円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・DC世界株式・厳選投資ファンド	1,724,483円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・資産株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	1,462,122円		

(注) 1口当たり純資産額は1.0023円です。

○損益の状況

(2023年10月13日～2024年10月15日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益		144,077
	受取利息		163,324
	支払利息	△	19,247
(B)	有価証券売買損益		93,845
	売買益		152,596
	売買損	△	58,751
(C)	当期損益金 (A + B)		237,922
(D)	前期繰越損益金		806,434
(E)	追加信託差損益金		2,619,859
(F)	解約差損益金	△	2,661,991
(G)	計 (C + D + E + F)		1,002,224
	次期繰越損益金 (G)		1,002,224

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年10月13日から2024年10月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。